

令和7年度総合的な相談支援体制の充実事業 アンケートの集計結果

昨年度より区保健福祉センターの相談業務を行う担当にも対象者を拡大し、全468機関（相談支援機関300機関、区保健福祉センター168担当）に実施しました。
（回答率 令和7年度：98.9%、令和6年度：98.5%）

◆実施期間

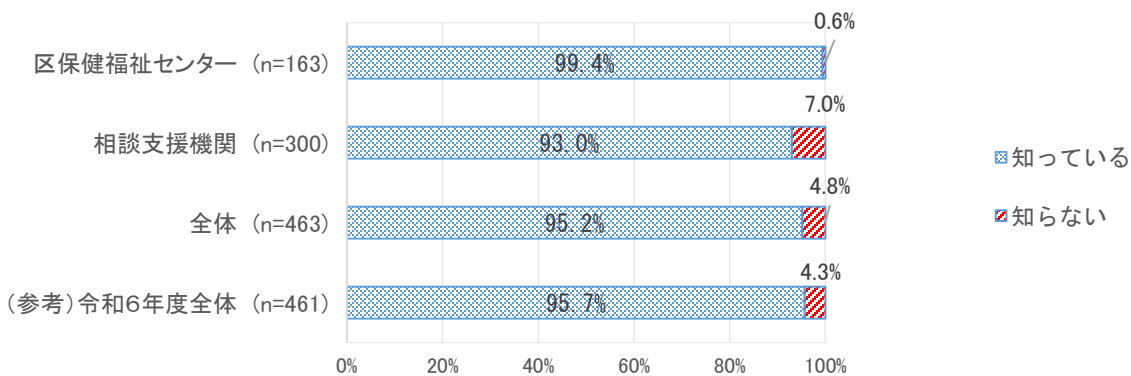
令和7年12月1日（月）～ 12月19日（金）

◆調査対象機関

相談支援機関	地域包括支援センター	区保健福祉センター	高齢福祉業務担当（包括的支援事業）
	総合相談窓口（ランチ）		障がい福祉サービス担当
	認知症初期集中支援チーム		こども相談担当（DV・児童虐待担当含む）
	障がい者基幹相談支援センター		こどもサポートネット担当
	地域活動支援センター（生活支援型）		生活保護担当（査察指導員・ケースワーカー）
	障がい者就業・生活支援センター		精神保健福祉相談担当
	地域子育て支援拠点（センター型）		地域保健活動担当
	生活困窮者自立相談支援機関		
	見守り相談室（CSW）		
	在宅医療・介護連携相談支援室		

◆事業に関する認知度

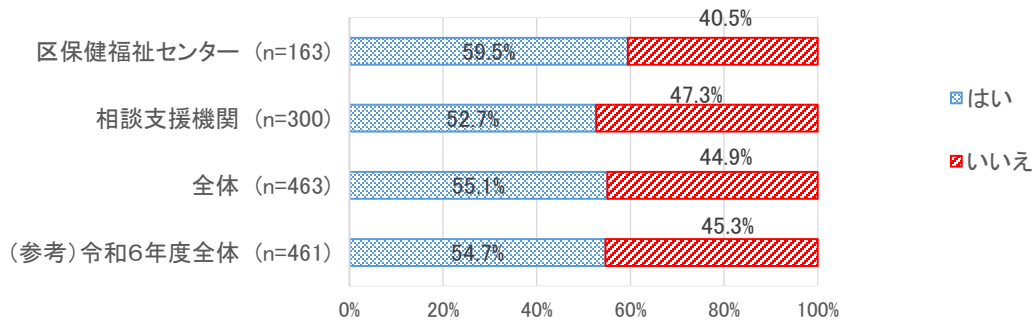
- ・「総合的な相談支援体制の充実事業」について、事業概要を知っていますか。
（職員の一部でも知っていれば「知っている」）



全体の認知度は95.2%となり、昨年度（95.7%）をわずかに下回りましたが、引き続き高い割合で認知されています。しかしながら、調査対象機関ごとに見ると、認知度にばらつきがある状況であり、引き続き事業周知の継続が必要です。

◆つながる場への参加経験の有無について(過去1年間)

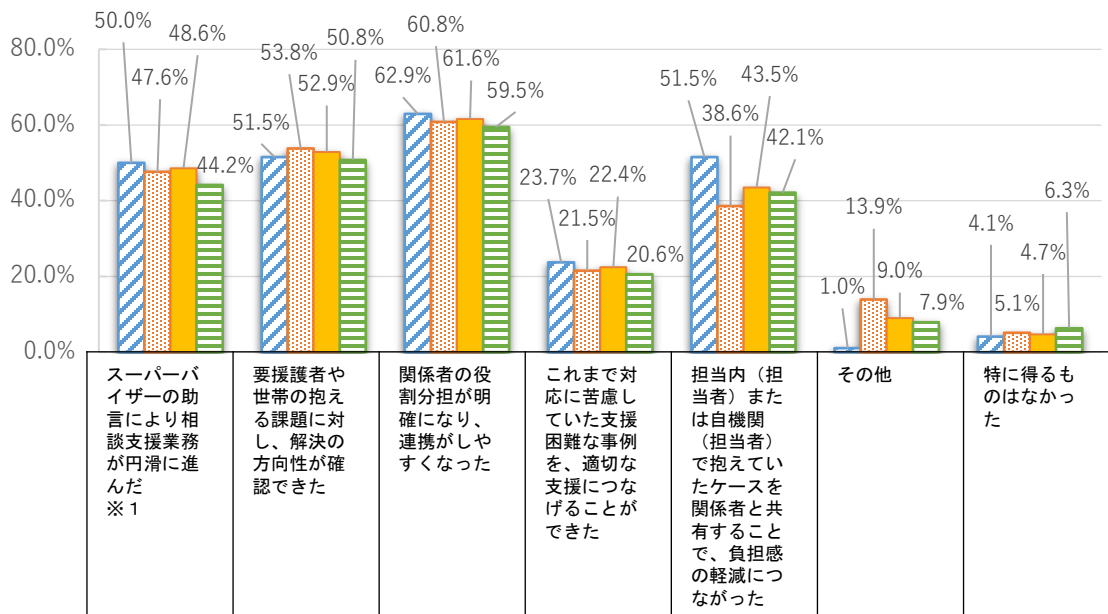
- ・区保健福祉センター（「総合的な相談支援体制の充実事業」担当）が主催する、他の支援機関等と支援方針を共有するための「総合的な支援調整の場（つながる場）」に参加したことがありますか。
（令和6年12月1日～令和7年11月30日まで）



過去1年間のつながる場の参加経験は55.1%で、昨年度から増加しています。
区保健福祉センターの参加経験がやや多い結果となっています。

◆つながる場への参加による変化

- ・「総合的な支援調整の場（つながる場）」に参加して、どのような変化がありましたか。
（あてはまる番号すべてに○）



※1 S Vが参画するつながる場に参加した機関のみに質問

- 区保健福祉センター (n=97 ※1は74)
- 相談支援機関 (n=158 ※1は103)
- 全体 (n=255 ※1は177)
- (参考) 令和6年度全体 (n=252)

区保健福祉センターでは「担当内（担当者）または自機関（担当者）で抱えていたケースを関係者と共有することで、負担感の軽減につながった」と回答した割合が相談支援機関（38.6%）よりも約13ポイント高くなっています。

昨年度と同じく最も割合が高かった項目は「関係者の役割分担が明確になり、連携がしやすくなった」（61.6%）、次いで「要援護者や世帯の抱える課題に対し、解決の方向性が確認できた」（52.9%）となっており、半数を超える機関が支援の役割や方向性について支援者間で共有できていると感じています。

ほぼすべての項目で、回答割合は昨年度よりも上回っています。

◆総合的な相談支援体制の充実事業実施による変化

・【事業を「知っている」と回答した方のみ】総合的な相談支援体制の充実事業では、分野横断的な連携のしくみづくりに向け、各区の実情に応じて「総合的な支援調整の場（つながる場）」の開催や、ツールの開発、研修会の実施等の取組などを行っていますが、こうした取組によってどのような変化がありましたか。
（あてはまる番号すべてに○）

（単位：％）

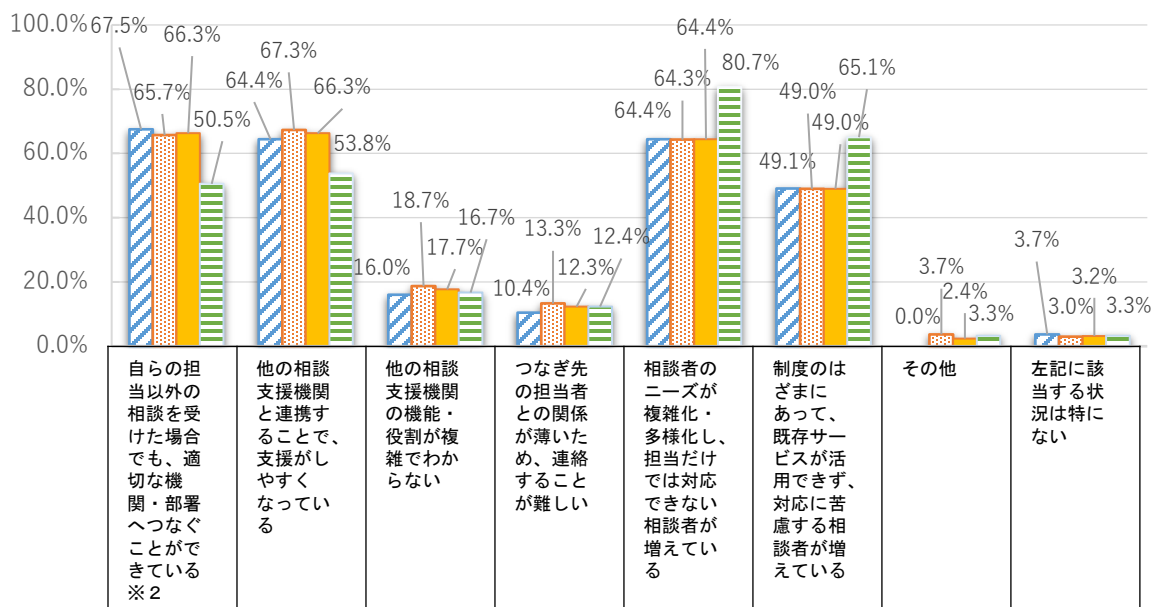
	区保健福祉センター (n=162)	相談支援機関 (n=279)	全体 (n=441)	令和6年全体 (n=441)
関係機関で顔が見える関係ができ連携がしやすくなった	53.1	47.3	49.4	51.2
多機関と連携が必要な場合に、自動的に連携ができるようになった	20.4	25.4	23.6	27.4
区役所の他部署や相談支援機関、地域とつながりができた	29.0	38.7	35.1	43.3
支援困難事例について、役割分担や支援方針が明確化され、支援がしやすくなった	42.6	30.8	35.1	35.4
相談者とその世帯が抱える地域生活課題全体の把握ができるようになった	26.5	26.9	26.8	28.6
世帯全体を意識して支援するようになった	20.4	24.7	23.1	28.1
既存の個別ケア会議等の機能が高まった	10.5	10.0	10.2	11.1
職員のスキルアップにつながった	24.1	16.1	19.0	24.0
他機関の役割についての理解が深まった	37.7	39.4	38.8	40.1
地域の課題が整理でき、関係者間で認識の共有ができた	17.3	16.8	17.0	20.4
社会資源の開発に向けた検討につながった	7.4	7.2	7.3	6.1
その他	1.2	4.3	3.2	2.5
特に得るものはなかった	4.9	3.6	4.1	2.7
今のところ事業への関わりがない	19.8	21.5	20.9	17.7

事業実施による肯定的な変化については、ほぼすべての項目で昨年度よりも低い結果となっており、一方で「今のところ事業への関わりがない」と回答した割合は3ポイント以上増加しています。また、「社会資源の開発に向けた検討につながった」と回答した割合は昨年度から1.2ポイント増加しています。

昨年度と同じく「関係機関で顔が見える関係ができ連携がしやすくなった」の回答割合が最も高く、今年度は49.4%となっています。

◆相談支援業務の現状

- ・相談支援業務の現状について、現時点において「そう思う」「ややそう思う」と感じる状況を選んでください。（あてはまる番号すべてに〇）



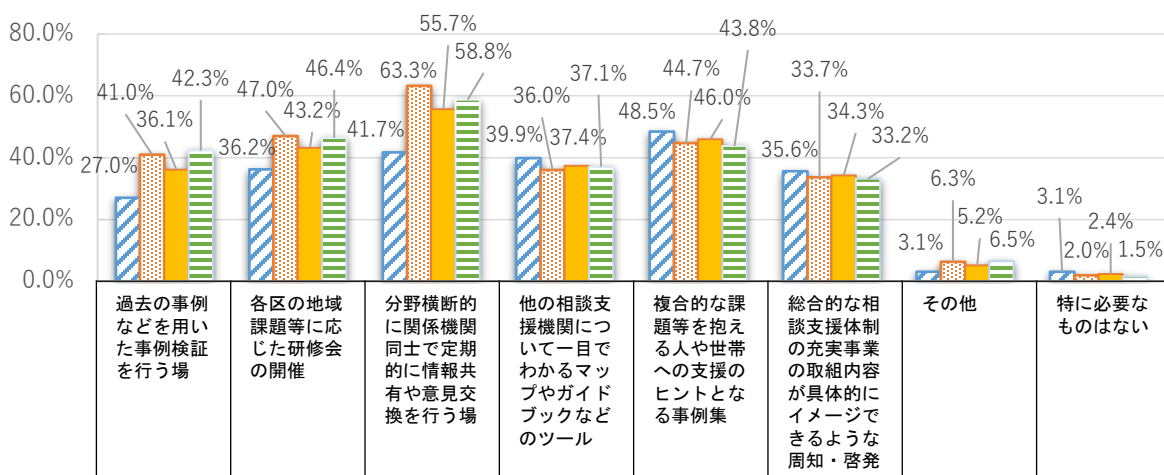
※2 令和6年度の設問は「他機関・他部署が担当する相談を受けた場合には、適切な機関・部署へつなぐことができる」

■区保健福祉センター (n=163) ■相談支援機関 (n=300) ■全体 (n=463) ■(参考) 令和6年度全体 (n=461)

「自らの担当以外の相談を受けた場合でも、適切な機関・部署へつなぐことができる」「他の相談支援機関と連携することで、支援がしやすくなっている」と回答した割合が66.3%と最も高く、次いで「相談者のニーズが複雑化・多様化し、担当だけでは対応できない相談者が増えている」が65.1%となっています。

◆相談支援体制の充実に向けた取組

- ・各区において、総合的な相談支援体制の充実事業の取組内容である「複合的な課題等を抱える人や世帯への支援」や「相談支援機関・地域・行政等の連携体制の促進」をより一層充実させるために、どのようなことが必要だと思いますか。（あてはまる番号すべてに〇）



■区保健福祉センター (n=163) ■相談支援機関 (n=300) ■全体 (n=463) ■(参考) 令和6年度全体 (n=461)

昨年と同様に「分野横断的に関係機関同士で定期的な情報共有や意見交換を行う場」と回答した割合が最も高く、全体で55.7%となっています。区保健福祉センターでは「複合的な課題等を抱える人や世帯への支援のヒントとなる事例集」と回答した割合が48.5%と最も高く、相談支援機関では「分野横断的に関係機関同士で定期的な情報共有や意見交換を行う場」と回答した割合が63.3%と最も高く、全体（55.7%）よりも8ポイント近く高くなっています。

◆取組により相談しやすくなった機関(新設)

・【事業を「知っている」と回答した方のみ】これまで関わりがなかったが、本事業の取組（「総合的な支援調整の場（つながる場）」の開催、ツールの作成、研修会の実施 等）をきっかけに相談しやすくなった機関はどこですか。（あてはまる番号すべてに○）

(単位：%)

	区保健 福祉 センター (n=162)	相談 支援機関 (n=279)	全体 (n=441)		区保健 福祉 センター (n=162)	相談 支援機関 (n=279)	全体 (n=441)
地域包括支援センター・総合相談窓口（プランチ）	11.1	5.7	7.7	連合町会長や町会長等地域の役員	0.0	1.8	1.1
認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）	4.9	2.9	3.6	地域で実施しているつどいの場（ふれあい喫茶、百歳体操、認知症カフェ、子育てサロン、こども食堂など）	0.0	0.4	0.2
老人福祉センター	0.0	0.4	0.2	住宅管理者	0.6	0.7	0.7
おおさか介護サービス相談センター	0.0	0.0	0.0	居住支援法人	0.0	1.4	0.9
介護保険サービス事業者（ケアマネジャー含む）	7.4	4.3	5.4	在宅医療・介護連携支援相談室在宅医療連携拠点	1.9	1.4	1.6
見守り相談室（CSW）	8.0	4.7	5.9	医療機関	3.1	2.5	2.7
障がい者基幹相談支援センター	14.2	11.8	12.7	警察・消防	0.0	1.8	1.1
地域活動支援センター（生活支援型）	1.2	0.7	0.9	学校等教育機関	3.1	1.4	2.0
障がいサービス事業所	8.0	7.2	7.5	保育所	1.2	0.4	0.7
障がい者就業・生活支援センター	0.6	1.1	0.9	区役所生活支援担当	5.6	2.5	3.6
発達障がい者支援センター（エルムおおさか）	0.0	0.0	0.0	区役所保健業務担当（精神保健福祉相談員を含む）	4.3	5.7	5.2
大阪市こころの健康センター	0.0	0.4	0.2	区役所動物担当	0.0	1.8	1.1
生活困窮者自立相談支援機関	5.6	3.9	4.5	区役所高齢担当	0.6	4.3	2.9
ハローワーク	0.0	0.7	0.5	区役所障がい福祉担当	5.6	5.0	5.2
しごと情報ひろば	0.0	0.0	0.0	区役所児童・ひとり親福祉担当（子育て支援室）	8.0	12.9	11.1
地域就労支援センター（総合就職サポート事業）	0.0	0.7	0.5	地域子育て支援拠点	2.5	3.9	3.4
大阪市成年後見支援センター	0.0	1.8	1.1	こども相談センター	2.5	2.9	2.7
区社会福祉協議会（あんしんさぼーとを含む）	3.1	3.2	3.2	その他	1.2	3.6	2.7
民生委員・児童委員、主任児童委員	6.2	2.2	3.6	特にない	21.0	21.1	21.1
地域福祉コーディネーター	3.7	1.8	2.5	今のところ事業への関わりがない	21.6	18.3	19.5

全体及び区保健福祉センターでは「障がい者基幹相談支援センター」の回答割合が最も高く、全体で12.7%となっています。一方、相談支援機関では「区役所児童・ひとり親福祉担当（子育て支援室）」と回答した割合が12.9%と最も高く、全体（11.1%）よりも約2ポイント高くなっています。